

# 脱新資本主義を目指して

2680 地区 PDG 田中 毅

グローバリゼーションとは「グローバル化」であって、人・物・金の国際間の流れを自由にするために、障壁を取り払い、世界各国の政治や経済の流れを良くすることを意味します。

グローバリズムは、新自由主義に基づく資本主義のことであり、アングロサクソン型資本主義とも言われています。似たようなフレーズですが、全く異なった意味を持っています。

現在の資本主義の形態は、アングロサクソン型資本主義とライン型資本主義に分類されます。

アングロサクソン型資本主義は、アメリカとイギリスで典型的にみられる資本主義の形態で、企業は金融市場から直接資金を調達し、株主利益の最大化を優先します。業績が悪化した場合、株主価値を維持するために積極的に人員を削減するため、雇用は不安定になります。賃金制度では成果主義をとり、自己責任を重視し、政治的には小さな政府を志向します。何ごととも利益追求のチャンスと捉えて、ゼロから巨万の富を目指すサクセスストーリーによって、人々の競争意識を駆り立てます。しかし、他人のことを顧みない個人主義、投機性、バブル化というリスクがあります。イギリスのサッチャー首相、レーガン、ブッシュ大統領の政策、さらに現在ではトランプ大統領の *America first* の政策がこれに相当します。

ライン型資本主義は、ドイツなどのヨーロッパの先進国に見られる資本主義の形態で、企業は主に金融機関から資金を調達し、株主だけでなく従業員・取引先・顧客・社会など利害関係者を幅広く重視します。終身雇用・年功序列制を採用し、賃金格差は比較的小さく雇用は安定しています。社会福祉を重視し、政治的には大きな政府になります。

日本はライン型資本主義の典型と言われてきましたが、1996年以降、**アングロサクソン型資本主義**に傾きつつあります。

---

アダム・スミスは、1776年に国富論を展開して、古典的資本主義の礎を築きました。

従来の重商主義を転換して、資本家を含めた国民各自が資本蓄積を考えれば、最も効果的な経済発展を起こして人々のためになるという経済政策です。

本来の富とは、国に存在するお金の量ではなくて、消費できる生産物の量にあります。経済には関わる無用な介入を排除して、政府の役割を国家の司法、交通、通信、教育等に限定して、フェアな市場の維持を目指した小さい政府を目標にするという考え方です。

イギリスの産業革命の進行とともに、自由主義的国家、自由貿易、自己調整的市場、国際金本位制などに象徴される古典的資本主義が確立しました。

---

19世紀末から、国家の枠組みの中で改革するという修正資本主義の時代が始まりました。市場の行き過ぎを抑えて、資本家が労働者から利益を不当に搾取することを禁止する政策です。国家は自由市場の暴挙や不公正に対抗して、労働者を保護し、貧困の解消に努力しました。

当時これを達成する改革の中心的役割を果たしていたのは、カール・メンガーの流れをくむ経済学者のグループであるオーストリア学派の人たちでした。

ミシガン大学でオーストリア学派に属していたと思われる、エルバート・ハバートやアーサー・フレデリック・シェルドンなどは資本主義のもたらすこれらの社会矛盾や害悪を、社会主義や共産主義に変えるのではなく、現在の資本主義の大枠の中で和らげたり克服することによって、資本主義の形態を保ちながら、この難関を克服できないものか

と考えました。これは、ミシガン大学の経営学部では 1890 年代にすでに修正資本主義を先取りした研究が行われていたことを物語ります

修正資本主義とは、古典的資本主義の無計画性に基づくさまざまな弊害を国家が政策的に是正し、福祉国家を目指そうとする政策です。資本主義における所得分配の不平等は、労使の協調と国家の所得再分配政策によって、また失業の増大は完全雇用政策によって、恐慌の発生は経済計画によって是正し、克服することができます。この思想は 1929 年から始まった世界大恐慌後、1933 年のアメリカのフランクリン・ルーズベルト大統領によるニューディール政策として採択された政策であり、この理論は ジョン・ケインズが提唱したものです。

ケインズはケンブリッジ大学で貨幣論を研究し、1935 年に「雇用・利子および貨幣の一般理論」を発表して、有効需要の不足に基づく失業は減税・公共投資などの政策により投資を増大させることで、回復可能であることを示して、大恐慌に苦しむルーズベルト大統領によるニューディール政策の強力な後ろ盾となりました。

然し、1902 年にアーサー・フレデリック・シェルドンが提唱した **He profits most who serves vest** に基づく経営学理念は、この修正資本主義の考え方とほぼ同じ理念でした。唯一異なる点は、修正資本主義は国家が国策として行うのに対して、シェルドンの思考は企業の経営者が自主的に行うという点だけです。

ケインズの政策はマクロ経済学として国家が採用したのに反して、シェルドンの経営学はミクロ経済学として企業や個人が採用したために、修正資本主義より先に実施されたにも拘わらず、シェルドンの考え方が一般に知られていないことは、ロータリアンとして非常に残念なことです。

---

シェルドンはこの経営学理念を広めるために、シカゴにシェルドン・スクールを設立しました。修正資本主義を 30 年も先取りした内容を具

体的に教えたために、この考え方を実践した事業所は業績を伸ばし、1921年の最盛期には学生数は通信教育を含めて26万人に達したという記録が残っています。

シェルドンの経営学に基づく奉仕理念は、継続的な利益をもたらす顧客を確保する活動であり、それを分かり易く説明するモットーとして、「He profits most who serves best」を提唱しました。

シェルドンの奉仕理念は極めて単純明快なものです。

- ・ 事業を営んでいる限り、価値ある奉仕を行う必要があること。
- ・ 奉仕を行う能力を開発して、その能力を適用すること。
- ・ 奉仕を行えば、正当な報酬が得られること。

健全な事業経営とは、奉仕理念に基づいて、継続的な利益 profit をもたらす常連客を確保することです。Profit とは奉仕を行った正当な報酬のことです。

奉仕という原因には、必ず報酬という結果が与えられます。この順番を間違えないことが重要です。あまりにも事業に失敗する人が多いのは、この順番を間違えて先に報酬と言う結果を得ようとするからです。

奉仕については次のような定義をつけています。

- ・ 仕事を管理する人たち（企業主）を管理すること。
- ・ 管理される人たち（従業員）を管理すること。
- ・ この両者に顧客を加えた集団を管理すること。

さらに、これに時間やエネルギーやお金や材料を無駄遣いせず有効に活用して保全することを付け加えることです。これはすべて安心と豊かな実りを獲得するための道です。

世に有用な職業に従事している人は全員、奉仕によって品物を作ったり、売ったりしているのです。すべての従業員は、人に役立つものを作り、雇用主はそれを売っているのです。役に立つこととは奉仕の別名なのです

奉仕の原則を条件とした満足感を表したのが「質・量・管理の状態」

を示した価値ある奉仕の要素です。即ち、正しい管理状態の下で、十分な量の良い商品を顧客に提供することです。

質とは、商品の品質が高いこと。一度売った商品には責任を持つこと。適正な価格であること。

量とは、商品の種類が豊富で、十分な量が確保できること。

管理の状態とは、店主や従業員この態度が良いこと。商品知識があること。広告が適正であること。

こういうことが守られている店には、何度でも行きたくなるものです。一見さんだけを相手にしては、継続的な事業の発展はあり得ません。リピーターとなって再三、店に訪れる常連客を確保することが、すべての事業所を繁栄させるのです。

もう一つの考え方は、人間関係学から見た利益の適正な再配分です。自分の事業が成功しているのは、事業主の力量によるところが大ですが、事業所で働いてくれている従業員、事業所に色々な品物を納めてくれている取引業者や下請け業者、事業所から品物を買ってくれる顧客、さらに、その事業が、その町の中で普遍的に営んでいけるのは同業者がいるおかげであることを忘れてはなりません。

事業主を取り巻く全ての人たちのおかげで事業が成り立っていることを考えるならば、得た利益を、事業主が一人占めするのではなく、事業に関係する人たちと適正にシェアをしながら、事業を進めていけば、必ずその事業は発展していくはずです。

そのような経営方針を採用して事業が発展していく様子を、自らの事業所をサンプルとして実証すれば、同業者の人たちは、その事業態度を真似るに違いありません。そうすれば、業界全体のレベル・アップに繋がっていくというのが、**He profits most who serves best**のもう一つ意味です。この考え方は今も昔も変わらない真理です。

雇用主の従業員に対する責務は、適正な報酬を支払うこと、安全、福利厚生、社会保障、快適な生活を保証すること、従業員に教育の機会を

与えることです。

従業員の雇用主に対する責務は、職場では最善を尽くして働くこと、過失を最小限におさえること、会社の管理運営に協力することです。

雇用主と従業員がこの三種類の責務をお互いに果たすことが、会社の発展に繋がるのです。

これらの説明によって、政府の政策か、事業主の自発的な規制かという点を除けば、シュルドンの経営学に基づく奉仕理念が修正資本主義とほぼ同じだということが分かります。

---

修正資本主義の時代の後に登場したのが新自由主義（新資本主義・アングロサクソン型資本主義）です。

この思想の創始者はミルトン・フリードマンという経済学者です。彼が修士号を取得した頃のシカゴ大学には、フランク・ナイト、ジェイコブ・バイナー、フリードリッヒ・ハイエクといった新自由主義思想を持つシカゴ学派の経済学者が在籍しており、とくにハイエクは徹底した新自由主義者として有名です。

国家も制度も民族も否定して、新自由主義のメカニズムのみが、人間社会に幸福をもたらすという考え方です。新自由主義の思想と論理は単に経済思想だけではなく、政治経済社会全般に具体化していけば、結果として、全体の富がごく僅かな富裕層に集中していくように仕組みられており、新自由主義の信奉者は、その目的のためには政治権力と結託して行動を起こし、手段を選ばず目的を貫徹しようとする執念を持っているのです。

1960年代、国際通貨市場が不安定で、ポンド切り下げの噂が強まっていた時に、フリードマンが1万ポンドを空売りしようとして、銀行から断られたとき、「資本主義の世界では、儲かるときに儲けるのが当然だ」と、シカゴ大学の講演で反論しました。フリードマンを元祖とする新自由主義者には、社会的秩序の維持、倫理観の尊重といった考えは全

くありません。

新自由主義の基本理念は、「市場万能主義」と「小さい政府」と「金融万能主義」です。これは、自由な市場は、価格機能によって、資源の最適配分ができるようになるので、富を最も効果的に配分することができ、そのためには経済活動を可能な限り自由にすべきであるという考え方です。それを実現するためには、政府機能を縮小して「小さい政府」にし、富裕層に減税し、社会保障制度を否定すれば、富裕層に富が集中し、経済が成長して、結果的に国家が繁栄します。更に、財政政策は金融万能主義（マネタリズム）を採用することが基本になります。

アングロサクソン型資本主義は、何ごとも利益追求のチャンスとして、ゼロから無限の富を目指すサクセスストーリーで、人々の競争意識を駆り立てる魅力があります。しかし、その反面、他人の迷惑は無視して、全ての商品を投機化した結果、バブルに陥るリスクがあります。

1970-80年代、米国の伝統的富裕層には不満が蓄積されており、福祉型資本主義ではなく、富裕層への富の配分を増やすような政治指導者を求めていました。その代表格がネオ・コンサーバティブ（新保守層、ネオコン）と呼ばれるグループです。彼らは、フリードマンの新自由主義を政治経済理念にすれば資本家の利益配分を多くできると考え、福祉型資本主義から新自由主義型資本主義に転換しようとしてきました。

そして、この政策を採り入れたのが、アメリカではレーガン、ブッシュ親子、トランプ大統領、イギリスではサッチャー首相であり、日本では小泉、安倍首相がその影響を大きく受けています。

なお、新自由主義経済学の論理では「バブルは発生しない」「物を供給すれば必ず売れる」「失業はない」「不況はない」「恐慌はない」「政府は市場に介入しない」という前提であったため、こうした危機を予測することができませんでした。

---

現在の資本主義は、ライン型資本主義（ヨーロッパ型資本主義）とア

ングロサクソン型資本主義（新資本主義）とに大別されます。前者にはドイツ、フランス、日本が含まれ、後者にはアメリカ、イギリスが含まれます。

アングロサクソン型は「市場万能主義」と「小さい政府」と「金融万能主義」を基本理念に掲げています。金融市場依存型であって、企業は証券市場において株式や社債を発行して資金を調達します。株主重視の経営であるために、経済発展のダイナミズムに敏感な企業経営となる一方で、株主が気に入らない経営者は罷免されるので、経営者は常に株価を最重要視せざるを得ません。業績が悪化すると、従業員はいとも簡単にレイオフされます。

ライン型資本主義は、お金以外の、仕事自体の充実感や、社会構造や組織構造や、権力・報酬の公正な配分や、友情、職場の結束、取引関係やその他の社会関係から生まれる義理などの共同生活の側面を重要視します。富と働く意欲についての考え方以外にも、企業をそこで働く人々の公共的機関であると考え、株主より従業員を重視します。強い製造業部門を維持し、平等主義的な社会であり、所得格差を小さく止める福祉国家の制度を目指しています。

しかし、昨今では、ライン型資本主義を標榜するヨーロッパや日本でも、新資本主義に弄ばれて、超高速のコンピューターを駆使した投資に一喜一憂する人が激増してきました。世界中の富裕層や金融機関からファンドを募り、フリードマンやハイエクの真似をして、現物の伴わない先物で巨額の取引を繰り返すのですから、破綻する可能性も高いことは、リーマン・ブラザーズの例からも明らかです。

この社会は、映画「ウォール・ストリート」の一連のシリーズの中で、友人や家族や国家すら裏切りながら、個人の利益を追求する新自由主義者の姿が描かれており、「友人も家族もいない。もし欲しければ犬を飼えばいい」という名言を生み出しました。

---



現在の国際情勢は、世界秩序を維持したり、国際問題を解決するために必要なリーダーシップを発揮できる政治力を持つ国が存在しない「Gゼロ」の状態にあります。America first を強調するトランプ政権も、新自由主義政策による失敗で 2100 兆円（2017 年度推計）の負債を抱えており、日本にも大きな債務を抱えているため、常に円安になるように誘導しています。特に中国には多額の国債を保有してもらっており、大国同士としての経済面での相互依存関係が進んでいます。今や中国の提案による AIIB（アジアインフラ投資銀行）の加盟国は 70 ケ国を超えて、日本主導のアジア開発銀行を超える存在になりました。アメリカと中国が経済関係における共存共栄路線のなかで、日本が孤立してしまう可能性すらあります。

---

ロータリーでは、政治や宗教を語らないことが原則になっているようです。しかし政治と経済は一体になっており、ロータリアンはおもに経済人によって構成されている関係上、政治を語らざるを得ません。ロータリーは政治に関わる決議を表明してはなりません、政治を語ることは自由なのです。

第二次世界大戦によって壊滅的になった日本経済は、朝鮮戦争による特需、田中首相による日本列島改造、池田首相による所得倍增政策などによって奇跡的とも言われる回復を遂げ、その後ライン型資本主義を採り入れて、国民の大半が中間階級を意識する時代が続きました。

しかし 1989 年から起こったバブル崩壊を契機に日本経済は低迷期に入ります。抜本的な経済政策を取ることができずに、政権も目まぐるしく変わりました。

2001 年に政権を担った小泉首相は、経済政策を、竹中平蔵氏の影響を大きく受けた新資本主義に転換し、市場万能主義による規制の自由化を推進すると共に、デフレ政策を取りました。しかし、この急激な政策変更は返って経済不況を強めたため、ライン型資本主義に慣れ親し

んでいた国民の反発をかって、民主党政権への転換に繋がりました。

新しく政権を担った民主党は、経験不足であり、かつ無策であったため短命に終わり、自民党の安倍政権が誕生しました。安倍政権の経済政策によって日本経済は持ち直し、株価も 20 年ぶりの高値を付けていますが、新資本主義の影響を大きく受けた政策であり、第三の矢と言われる特区に代表される構造改革の推進に、一抹の不安を抱く経済人も多いようです。

---

日本が 21 世紀を生き抜くためには、日本型資本主義に転換する必要があります。私はそれを瑞穂の国型資本主義と名付けたいと考えています。

その具体的な内容は次の通りです。

- ① 新資本主義・市場原理主義から決別して、ライン型資本主義に回帰すること。
- ② 核なき世界平和を推進しつつ、国防力を充実すること。
- ③ 産業構造を内需型に転換して、輸出立国の考えから内需中心の福祉国家へ転換すること。
- ④ 安定的成長を持続できる経済政策をとり、社会保障を充実すること。
- ⑤ 利益を公正に再配分して、従業員に配慮する理念に戻ること。
- ⑥ 社会的共通資本を整備、拡充して、近代化を図ること。
- ⑦ 食料の自給率向上を図り、農産物を輸出産業として育成すること。

---

以上、新資本主義の弊害を縷々述べましたが、それはロータリーの奉仕理念として **He profits most who serves best** が存在する限り、ロータリーの理念は理論的に新自由主義型資本主義ではなく、ライン型資本主義を順守しなければならないからです。

2017 年の決議審議会で、新資本主義の体制下にある RI から、このモットーの廃止提案が出ることを危惧していましたが、その憂いがな

かったことに安堵しています。

今、日本経済は、新資本主義の方向に向かって、大きく傾こうとしています。ロータリアンの中にも新資本主義を信奉する人が多く存在する時代になりました。

しかし、アメリカ・イギリス型の新資本主義は、シェルドンが提唱する経営学理念 **He profits most who serves best** とは整合性がありません。**Sheldonism** に従った取引は奉仕が目的であり、利潤を目的とした取引は虚業であることを忘れてはなりません。ロータリークラブは実業人の集合体であって、虚業人が入る場所ではないのです。

地球の資源が枯渇して残り少なくなったことを自覚した時に、人々は他人のことを思いやり、残り少ない資源を皆で分かち合わなければならぬことに気づくでしょう。僅かな物資を分け合って人々は助け合って生きていかなければなりません。この分かち合いの社会のことを、フランスの経済学者、ジャック・アタリは超民主主義と呼んでいます。

超民主主義は利他主義であり、これまで個人の利益・幸福を追求したことに対する反省をこめて、人々が他人のために働くことによって自分の利益を得るという心の発展と開放を目指すことを意味します。

超民主主義とは、市場原理主義の限界を超えた、人の善意で世界が運営される、国境すらない世界平和主義という理想モデルの一つなのです。そしてロータリーは超民主主義を目指して 100 年有余の活動を続けてきたはずです。

これが、**Sheldonism** の真髄であることは、道徳律の第 11 条に、「**he profits most who serves best** という黄金律の普遍性を信じ、すべての人に地球上の天然資源を機会均等に分け与えられた時に、社会が最もよく保たれることを主張するものである」と書かれていることから明らかです。

超民主主義のリーダーとして未来の人類を牽引していく人達のこと

をトランス・ヒューマンと呼んでいます。トランス・ヒューマンとは知的にも肉体的にも道徳的にも最も進化した未来の人間像を現し、他人のことを思い遣り他人のために尽くす調和を重視した超民主主義を構築する中心的役割をする存在と定義されています。私はそれを、未来のロータリアンの姿に重ね合わせます。

近未来の社会を管理するためには、ロータリーの正しい経営学に基づく高い倫理基準と理性的な行動力が必要になってきます。これらの技術を開発するための優秀な頭脳を持つ人材をつくり出すことが将来のロータリー財団の重要な役割になっていくでしょう。

RI がどの道を歩もうとも、**He profits most who serves best** というモットーが残っている限り、我々個々のロータリー・クラブとロータリアンは、**Sheldonism** の精神に従って、正しい経営者としての道を進まなければならないのです。

**He profits most who serves best** の理念に基づいて、**Service above self** の活動をすることによって、トランス・ヒューマンとして我々の住む地球を次の世代に引き継ぐことが、我々ロータリアンの責務ではないでしょうか。